

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社
 コード番号 2897 URL <http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 横山 之雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 03-3205-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	277,522	—	19,255	—	22,626	—	8,332	—
20年3月期第3四半期	302,505	24.4	21,700	△16.1	25,856	△10.4	12,160	△27.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	68.16	—
20年3月期第3四半期	99.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	407,779		284,028		68.1		2,271.84	
20年3月期	392,694		288,844		71.9		2,310.36	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 277,750百万円 20年3月期 282,466百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	△4.0	20,000	△27.7	25,500	△22.3	18,000	32.4	147.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 127,463,685株 20年3月期 127,463,685株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 5,205,542株 20年3月期 5,202,867株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 122,259,215株 20年3月期第3四半期 122,262,639株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は、上記予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループのコア事業の属する国内即席めん業界の経営環境は、少子・高齢化の進行に伴うヘビーユーザー層の減少という構造的な要因に加え、今期は原材料価格の高騰による製造コストの上昇、9月以降の米国発の金融危機に端を発した世界的な景気後退と、その結果としての消費の減退等により、一層厳しさを増しています。

このような中、食品業界では、消費者の食への信頼を大きく揺るがす事件が続発し、当社におきましても、10月23日より、連結子会社の一部製品において防虫剤成分等の検出に関する報道がなされ、11月度の販売に影響を与えました。調査の結果、製造段階での混入の可能性はないことが確認されましたが、食品は、防虫剤、殺虫剤、洗剤等の臭いの強いものの傍に置くと、それらの臭いを吸収する可能性があることが判明したため、当社では、お客様に対する、より高いレベルでの安心安全を確保するため、このような「移り香」に対するバリア性を、更に高めた紙製カップ（新ECOカップ）への切り替えを行いました。

また、4月と10月に輸入小麦の政府売渡価格がそれぞれ約30%、約10%上げられましたが、当社グループでは、改めての希望小売価格の引き上げはお客様に受け入れられないため、再値上げは行わず現状の価格を据え置きました。

また、使用する食材の安全確保については、当社グループは、今後も引き続き、独自に開発した残留農薬・動物用医薬品の検査システム等を活用し、消費者の皆様安心して召し上がっていただける食品の提供に努めてまいります。

即席袋めん類では、発売50周年を迎えた世界初の即席めんの「チキンラーメン」で、より利便性を高めたりリニューアル製品の「W（ダブル）たまごポケット」のほか、「復刻版5食パック」や「50周年記念商品」を投入するなど、さまざまな販売展開を行いました。また、オープンプライス製品の明星食品「評判屋」は、物価に敏感な消費者マインドを捉え、売上を大きく伸ばしました。しかし、新価格浸透のために主力ブランド品のチラシ特売等を控えたことにより、全般的には販売数量はダウンし、即席袋めん類の当四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.5%減の464億69百万円となりました。

カップめん類につきましては「カップヌードル」シリーズのECOカップ化及び電子レンジタイプ製品の投入、「日清のどん兵衛」シリーズでの、めんをストレートにする改良等によるブランド価値訴求と併せ、新価格浸透を主とした販売政策を推し進めました。CVS業態ではこれが功を奏し、価格改定後も売上が順調に推移しましたが、特売での販売を中心とする量販店業態では、袋めん類と同様にチラシ特売の減少により数量ダウンが見られました。一方で、価格を重視するお客様には「スープヌードル」等のオープンプライス製品群が受け入れられ、売上を伸ばしました。このほか、小売業との共同開発製品の積極的な展開や、昨年より強化を図っている「日清レンジSpa王」をはじめとするレンジ製品群の積極的な拡販を行う等、10月からは全体の数量も回復基調にありましたが、チラシ特売等の販促を控えたことに加えて、「移り香」問題による11月度の売上減少の影響もあり、当四半期連結累計期間の全体販売数量はダウンしました。更に、オープンプライス製品群の構成比アップによる販売単価のダウンもあり、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12.9%減の1,640億59百万円となりました。しかしながら、その後は価格改定が一巡したことに加え、「移り香」問題もほぼ収束したこともあり、売上は急ピッチで回復しています。

チルド・冷凍食品の部門では、チルド食品の「つけ麺の達人」シリーズ、「日清焼うどん」シリーズが、また、冷凍食品では、新発売の「冷凍日清スパ王Japon」シリーズなどが好調な売上を示しました。また、新規に連結対象となった㈱ニッキーフーズの売上が加わったこともあり、チルド・冷凍食品全体の当四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.5%増の371億24百万円となりました。

その他の事業では、乳酸菌飲料「ピルクル」、シリアル食品「シスコーンBIG」が引き続き堅調な販売で推移し、当事業の当四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.1%増の298億69百万円となりました。

当四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高は、前年同期比8.3%減の2,775億22百万円となりました。利益面では、退職給付関係費用の増加や、主要原材料の相次ぐ値上げによるコストアップ、「移り香」問題による売上の減少に加え、製品回収や正しい保管方法呼びかけのための広告費を要したこと等が、当該期間の収益減の要因となりました。営業利益では、192億55百万円（前年同期比11.3%減）と減益となりました。更に、経常利益では運用資産に為替差損の影響もあり、226億26百万円（前年同期比12.5%減）となりました。当四半期連結累計期間の純利益は、投資有価証券評価損40億20百万円もあり、83億32百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

なお、セグメント別では、即席めん及び付随する事業の売上高は2,476億53百万円、営業利益は152億50百万円、その他の事業の売上高は298億69百万円、営業利益は22億36百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績では、日本の売上高は2,342億77百万円、営業利益は199億20百万円、北米の売上高は223億64百万円、営業損失は19億60百万円、その他の地域の売上高は208億81百万円、営業利益は17億75百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より150億84百万円増加し、4,077億79百万円となりました。この主な要因は売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より198億99百万円増加し、1,237億50百万円となりました。この主な要因は買掛金及び短期借入金、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より、48億15百万円減少し、2,840億28百万円となりました。この主な要因は利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の71.9%から68.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は642億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して144億95百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは191億52百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益182億23百万円、仕入債務の増加額109億18百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額130億31百万円、売上債権の減少額119億4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは257億23百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出406億65百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは66億80百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額61億12百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは平成20年10月1日をもって持株会社制へ移行しました。今後も引き続き、主力ブランド品をはじめとする製品の価値向上やオープンプライス製品の販売促進強化だけでなく、高付加価値製品の拡充や食品の安全性に配慮した経営を行うことにより、お客様の様々なニーズに応え、予想の達成に努めてまいります。

よって、平成20年11月13日に公表しました連結業績予想の変更は致しません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準

の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,863	66,739
受取手形及び売掛金	54,433	41,410
有価証券	11,636	27,230
商品及び製品	7,677	7,248
原材料及び貯蔵品	7,543	7,426
その他	10,322	8,137
貸倒引当金	593	560
流動資産合計	160,884	157,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,261	43,810
その他(純額)	53,583	49,992
有形固定資産合計	96,844	93,802
無形固定資産		
のれん	4,496	3,863
その他	476	457
無形固定資産合計	4,972	4,321
投資その他の資産		
投資有価証券	129,377	123,099
その他	16,363	13,884
貸倒引当金	663	45
投資その他の資産合計	145,077	136,937
固定資産合計	246,895	235,061
資産合計	407,779	392,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,958	38,045
短期借入金	4,958	2,353
未払金	21,159	20,308
未払法人税等	3,735	6,822
その他	15,243	13,404
流動負債合計	95,054	80,934
固定負債		
長期借入金	484	-
退職給付引当金	13,517	8,642
その他	14,693	14,274
固定負債合計	28,696	22,916
負債合計	123,750	103,850

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	49,755	49,754
利益剰余金	227,494	225,269
自己株式	14,353	14,342
株主資本合計	288,019	285,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	603	3,589
土地再評価差額金	7,532	7,532
為替換算調整勘定	3,339	605
評価・換算差額等合計	10,269	3,337
少数株主持分	6,277	6,377
純資産合計	284,028	288,844
負債純資産合計	407,779	392,694

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	277,522
売上原価	155,036
売上総利益	122,486
販売費及び一般管理費	103,230
営業利益	19,255
営業外収益	
受取利息	1,130
受取配当金	1,497
有価証券売却益	1,395
持分法による投資利益	717
その他	474
営業外収益合計	5,216
営業外費用	
支払利息	87
有価証券売却損	41
為替差損	1,158
その他	558
営業外費用合計	1,845
経常利益	22,626
特別利益	
固定資産売却益	347
投資有価証券売却益	137
その他	12
特別利益合計	497
特別損失	
固定資産売却損	558
投資有価証券評価損	4,020
その他	320
特別損失合計	4,900
税金等調整前四半期純利益	18,223
法人税等	9,762
少数株主利益	128
四半期純利益	8,332

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

売上高	103,110
売上原価	57,655
売上総利益	45,454
販売費及び一般管理費	37,737
営業利益	7,717
営業外収益	
受取利息	303
受取配当金	437
有価証券売却益	1,395
持分法による投資利益	119
その他	162
営業外収益合計	2,418
営業外費用	
支払利息	62
有価証券売却損	41
為替差損	844
その他	326
営業外費用合計	1,275
経常利益	8,860
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	3
投資有価証券評価損	2,756
その他	120
特別損失合計	2,880
税金等調整前四半期純利益	5,981
法人税等	3,313
少数株主利益	52
四半期純利益	2,616

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3 四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,223
減価償却費	5,807
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,802
持分法による投資損益(は益)	717
投資有価証券評価損益(は益)	4,156
売上債権の増減額(は増加)	11,904
たな卸資産の増減額(は増加)	482
仕入債務の増減額(は減少)	10,918
未払金の増減額(は減少)	371
その他	2,024
小計	29,150
法人税等の支払額	13,031
その他	3,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,747
有価証券の取得による支出	2,000
有価証券の売却及び償還による収入	9,957
有形固定資産の取得による支出	8,918
有形固定資産の売却による収入	1,278
投資有価証券の取得による支出	40,665
投資有価証券の売却による収入	19,549
連結子会社の株式取得による支出	2,185
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	6,112
少数株主への配当金の支払額	23
その他	544
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,495
現金及び現金同等物の期首残高	78,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,278

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	即席めん及び 付随する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	247,653	29,869	277,522	-	277,522
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,970	6,970	(6,970)	-
計	247,653	36,839	284,493	(6,970)	277,522
営業利益	15,250	2,236	17,487	1,768	19,255

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業.....即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業.....菓子、飲料、外食事業

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	234,277	22,364	20,881	277,522	-	277,522
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	864	13	230	1,108	(1,108)	-
計	235,141	22,378	21,111	278,631	(1,108)	277,522
営業利益又は営業損失()	19,920	1,960	1,775	19,735	(480)	19,255

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、ハンガリー

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,558	21,277	43,835
連結売上高(百万円)			277,522
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	8.1	7.7	15.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
売上高	302,505
売上原価	150,654
売上総利益	151,851
販売費及び一般管理費	130,151
営業利益	21,700
営業外収益	4,431
受取利息及び配当金	2,648
有価証券売却益	154
持分法による投資利益	886
その他	741
営業外費用	275
経常利益	25,856
特別利益	200
特別損失	2,774
税金等調整前四半期純利益	23,282
法人税等	11,139
少数株主利益	16
四半期純利益	12,160

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,282
減価償却費	5,481
持分法による投資利益	886
売上債権の増減額(増加:)	5,822
棚卸資産の増減額(増加:)	48
仕入債務の増減額(減少:)	5,379
その他	10,131
小計	37,614
法人税等の支払額	12,075
その他	3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得・売却等(取得:)	2,925
有形固定資産等の取得・売却(取得:)	5,910
投資有価証券等の取得・売却等(取得:)	5,468
その他	954
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	4,890
少数株主への配当金の支払額	37
その他	1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	240
現金及び現金同等物の増減額	14,558
現金及び現金同等物の期首残高	76,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,253

6. その他の情報

〔重要な後発事象〕

当社は国際事業規模の拡大を図るため、ロシア即席めんメーカー最大手企業の持株会社Angleside Ltd.と資本・業務提携契約を2008年12月26日付で締結しました。

当社は、段階的な出資により、2009年1月16日に既存株式の購入及び第三者割当増資の引受けにより株式14.9%を取得しました。最終的には33.5%に相当する株式を取得する予定です。当社の出資額は、初回出資額が95億円、最終的には合計約268億円となる見込みです。

また、インスタントラーメンの製造等に関する技術の指導、援助を行う予定です。